

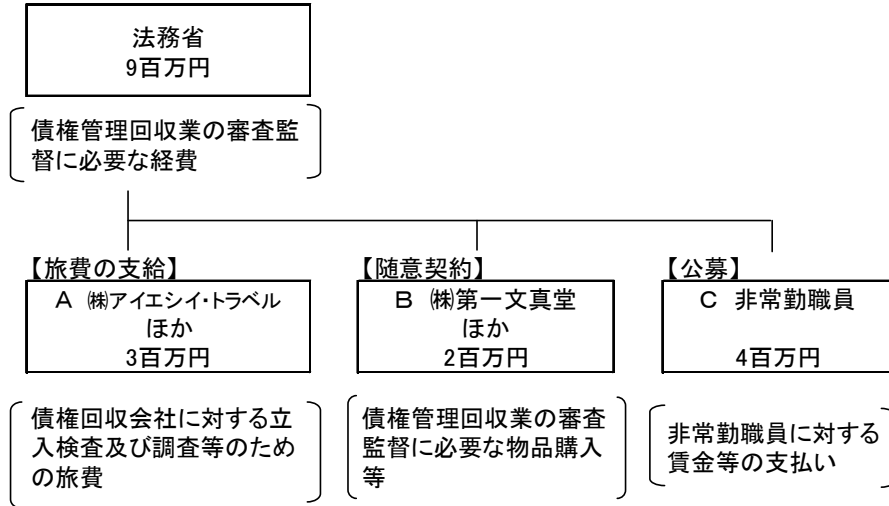
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	債権管理回収業の審査監督		担当部局庁	大臣官房司法法制部		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成11年度		担当課室	司法法制課		司法法制課長 松本 裕	
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(3) 債権管理回収業の審査監督			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	債権管理回収業に関する特別措置法		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	許可制度を実施することにより弁護士法の特例として、債権回収会社が業として特定金銭債権の管理及び回収を行うことができるようにするとともに、債権回収会社について必要な規制を行うことによりその業務の適正な運営の確保を図り、国民経済の健全な発展に資することを目的としている。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	暴力団等の反社会的勢力の参入の排除等の観点から、債権管理回収業の許可に関する審査事務を行っている。また、債権回収会社の業務の適正な運営の確保を図るため、すべての債権回収会社に対して定期的な立入検査を実施するなどし、法令遵守態勢、業務運営態勢及び内部統制体制の整備についての指導を行い、自主的な業務改善が見込めない場合には業務改善命令を発するなどの監督事務を行っている。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	9	11	10	10	9
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	9	11	10	10	9	
	執行額	9	10	9			
執行率(%)	98.2%	88.5%	94.4%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	債権回収会社に対する立入検査における重要指摘事項の改善状況(改善事項数÷前回立入検査重要指摘事項数)	成果実績	%	73.9	78.1	90.5	前年度増
		達成度	%	100%	100%	100%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	債権回収会社に対する立入検査事業所数		活動実績 (当初見込み)	か所	47 ( 46 )	50 ( 47 )	51 ( 53 )
<b>単位当たりコスト</b>	61(千円/立入検査事業所数)		算出根拠	平成23年度実績の債権回収会社検査旅費(3,117千円)を当該年度における立入検査事業所数(51か所)で除したものの			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	300千円	300千円				
	債権回収会社検査旅費	3,192千円	3,192千円				
	庁費	6,525千円	5,856千円	定期刊行物等の数量の見直しによる減			
	計	10,017千円	9,348千円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	債権回収会社が違法又は不当な債権管理回収行為を行い、債務者等に対して被害を与えることがないよう、債権回収会社の業務運営の状況を的確に把握するためには、監督官庁である法務省が立入検査を実施することが不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原則として旅行会社によるバック商品を利用することや、効率的な検査計画の策定及び検査の遂行を実施することにより、検査旅費の単位あたりのコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	債権回収会社の業務の適正な運営の確保を図るためには、実地による立入検査の実施が実効性の高い手段となる。 立入検査指摘事項について、指摘を受けた債権回収会社が策定した改善措置について、その有効性などを詳細に精査し、十分でない認められる場合などは更に指導を行うことを徹底することで、成果目標の達成度を向上させている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>債権回収会社に対する立入検査を行うこと(具体的には、債権回収会社の事務所や営業所等に赴いて、関係帳簿や契約書類等の検査及び役員に対するヒアリング等を行うこと)は、債権回収会社の業務運営の状況を的確に把握することができる最も有効な手段であると考えられる。今後の立入検査についても、限られた人員及び予算において、最大限に検査の実効性を上げるために、より効率的な検査態勢を行うことができるよう検討してまいりたい。</p> <p>また、債権回収会社の指摘事項に対する改善状況についても、引き続き適切に指導監督していくことにより、成果目標の達成度がより一層向上するよう努めてまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	審査監督に必要な物品等の調達について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、定期刊行物等について、必要性等を考慮し数量を見直したことにより経費の削減を図った。 (▲1百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0009	平成23年行政事業レビュー	0009

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. (株)アイエシイ・トラベル			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費及び債権管理回収検査旅費	3			
計		3	計		0
B. 第一文真堂			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C. 非常勤職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員に対する賃金等	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱アイエシイ・トラベル	旅費	2.7	—	—
2	職員A	旅費	0.1	—	—
3	職員B	旅費	0.1	—	—
4	職員C	旅費	0.1	—	—
5	職員D	旅費	0.1	—	—
6	職員E	旅費	0.1	—	—
7	職員F	旅費	0.1	—	—
8	職員G	旅費	0.0	—	—
9	職員H	旅費	0.0	—	—
10	職員I	旅費	0.0	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱第一文真堂 (少額随契)	物品購入(消耗品)	0.5	随意契約	—
2	㈱リコー (少額随契)	物品購入(消耗品)	0.5	随意契約	—
3	(社)日本内部監査協会	講習受講	0.2	随意契約	—
4	㈱キタジマ (少額随契)	関係資料の印刷製本	0.2	随意契約	—
5	㈱日興商会 (少額随契)	物品購入(消耗品)	0.2	随意契約	—
6	東京地下鉄㈱	ICカード乗車券入金	0.1	随意契約	—
7	新日本法規出版㈱	物品購入(追録)	0.1	随意契約	—
8	郵便事業㈱	物品購入(郵便切手等)	0.1	随意契約	—
9	㈱紀伊國屋書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	—
10	日本加除出版㈱	物品購入(追録)	0.1	随意契約	—